



# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0238

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,396	2.1	178	—	409	—	71	—
26年3月期第2四半期	34,658	△10.4	△830	—	△1,072	—	△1,107	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,579百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 2,022百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.21	—
26年3月期第2四半期	△18.84	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	93,375	54,776	55.1
26年3月期	97,150	56,966	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 51,486百万円 26年3月期 53,304百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	5.6	1,500	—	1,000	—	600	—	10.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	63,060,164 株	26年3月期	63,060,164 株
27年3月期2Q	4,316,411 株	26年3月期	4,315,948 株
27年3月期2Q	58,743,972 株	26年3月期2Q	58,744,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気の回復傾向が続きましたが、欧州の景気回復は足踏み状態のまま推移しました。中国は消費の伸び悩みなど経済成長率が減速し、東南アジアでも一部の地域で成長が鈍化しました。

国内経済は、経済政策の効果が継続し回復基調が続きましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が月を追うごとに実態経済にも影響が見られました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品が、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外での販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持しました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント、試作品の売上が回復しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は353億96百万円、前年同四半期比7億37百万円（2.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善により、営業損益は1億78百万円の利益（前年同四半期は8億30百万円の営業損失）、経常損益は円安による効果もあり、4億9百万円の利益（前年同四半期は10億72百万円の経常損失）、四半期純損益は71百万円の利益（前年同四半期は11億7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、消費税増税後の影響により自動車関連製品の売上が減少しました。デジタルカメラは海外生産移管に伴う大幅な減少となりましたが、通信関連機器およびアミューズメント、試作品の売上は回復しました。この結果、売上高は219億41百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。利益面では、事業構造の転換による収益改善の一定の効果が見られましたが、ビルドアップ基板（高密度配線板およびリジット・フレックス基板）の売上が前年同四半期に比べて減少したため、営業利益は1億9百万円（前年同四半期比67.2%減）となりました。

（中国）

自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器の受注増加により、売上高は67億2百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板）の売上回復が収益に貢献し、営業利益は3億14百万円（前年同四半期は2億4百万円の営業損失）となりました。

（東南アジア）

自動車関連製品とアミューズメントの売上が堅調に推移しました結果、売上高は44億37百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。営業損益は、タイ工場のビルドアップ基板の受注回復が業績改善に寄与しました結果、1億33百万円の損失（前年同四半期は7億69百万円の営業損失）となり、損失縮小となりました。

（欧米）

売上高は23億14百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比24.8%増）となり、自動車関連製品の安定的な受注により、売上、利益ともに増収増益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、472億95百万円となりました。これは、主に現金及び預金が44億59百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、460億59百万円となりました。これは、主に有形固定資産が9億70百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、933億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、278億36百万円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれるリース債務が固定負債からの振替えにより増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、107億62百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億83百万円減少したことやその他の固定負債に含まれるリース債務が流動負債への振替えにより減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、385億99百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、547億76百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が17億85百万円減少したことなどによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて44億59百万円減少し、164億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は10億85百万円(前年同四半期は9億28百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費22億78百万円の計上、仕入債務の増加14億43百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加12億92百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は21億12百万円(前年同四半期は11億72百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億8百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は29億24百万円(前年同四半期は5億64百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出132億39百万円による資金の減少、短期借入れによる収入100億24百万円による資金の増加などによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、上期の業績を踏まえ、今後の事業環境を慎重に見極める必要があるため、現時点におきましては、平成26年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりません。

また、剰余金の配当につきましては、早期の業績改善と財務体質の強化を最優先の経営課題として鋭意取り組んでまいりますが、当社を取り巻く経営環境は先行きが依然不透明でありますことから、誠に遺憾ながら、平成26年9月30日を基準日とする、中間配当の実施は見送らせていただき、平成27年3月期の期末配当金につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が358百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,919	16,459
受取手形及び売掛金	20,037	20,048
有価証券	45	44
商品及び製品	2,978	4,043
仕掛品	3,429	3,527
原材料及び貯蔵品	1,536	1,520
その他	2,122	2,206
貸倒引当金	△919	△555
流動資産合計	50,150	47,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,122	14,355
機械装置及び運搬具(純額)	13,172	12,659
土地	10,305	10,256
建設仮勘定	224	596
その他(純額)	965	952
有形固定資産合計	39,790	38,820
無形固定資産		
のれん	318	298
その他	340	309
無形固定資産合計	659	608
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,256
退職給付に係る資産	701	495
その他	2,994	2,932
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	6,522	6,630
固定資産合計	46,972	46,059
繰延資産		
社債発行費	28	20
繰延資産合計	28	20
資産合計	97,150	93,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	10,825
短期借入金	9,035	6,843
未払法人税等	164	150
賞与引当金	191	196
事業構造再編費用引当金	1,783	751
その他	5,912	9,069
流動負債合計	26,747	27,836
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	5,893	5,110
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	235	293
その他	2,799	858
固定負債合計	13,436	10,762
負債合計	40,184	38,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	9,736
自己株式	△3,502	△3,502
株主資本合計	50,888	50,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	667
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	13
退職給付に係る調整累計額	199	200
その他の包括利益累計額合計	2,416	882
少数株主持分	3,661	3,289
純資産合計	56,966	54,776
負債純資産合計	97,150	93,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,658	35,396
売上原価	31,736	31,468
売上総利益	2,922	3,928
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,284	1,252
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	50	47
退職給付引当金繰入額	23	24
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	2,393	2,424
販売費及び一般管理費合計	3,753	3,750
営業利益又は営業損失(△)	△830	178
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	32	38
為替差益	—	280
貸倒引当金戻入額	1	159
その他	314	101
営業外収益合計	400	622
営業外費用		
支払利息	303	194
為替差損	138	—
その他	199	195
営業外費用合計	641	390
経常利益又は経常損失(△)	△1,072	409
特別利益		
固定資産売却益	61	6
投資有価証券売却益	121	—
事業構造再編費用引当金戻入額	—	3
その他	2	—
特別利益合計	186	9
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	12	75
減損損失	—	1
損害賠償金	14	6
特別損失合計	27	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△913	322
法人税等	176	168
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,090	154
少数株主利益	16	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,107	71

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,090	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	249
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,895	△1,985
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	3,112	△1,733
四半期包括利益	2,022	△1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548	△1,462
少数株主に係る四半期包括利益	473	△116

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△913	322
減価償却費	2,272	2,278
受取利息及び受取配当金	△84	△81
支払利息	303	194
為替差損益(△は益)	131	△351
固定資産売却損益(△は益)	△61	6
固定資産除却損	10	69
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	—
売上債権の増減額(△は増加)	884	△334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	△1,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△572	1,443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△7
その他	△554	△685
小計	1,137	1,567
利息及び配当金の受取額	85	86
利息の支払額	△311	△235
法人税等の支払額	17	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△2,008
有形固定資産の売却による収入	140	183
無形固定資産の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	290	—
貸付けによる支出	△288	—
貸付金の回収による収入	288	—
子会社株式の取得による支出	—	△251
その他	△181	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△2,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,436	10,024
短期借入金の返済による支出	△7,629	△12,456
長期借入金の返済による支出	△1,535	△783
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△203	△209
債権売却の増減額(△は減少)	516	519
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△146	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△2,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	△508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248	△4,459
現金及び現金同等物の期首残高	20,888	20,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,163	16,459

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,000	6,364	4,301	1,992	34,658	—	34,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	3,062	1,652	—	5,874	△5,874	—
計	23,159	9,427	5,954	1,992	40,533	△5,874	34,658
セグメント利益又は 損失(△)	332	△204	△769	77	△564	△266	△830

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去192百万円、全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,941	6,702	4,437	2,314	35,396	—	35,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	3,526	2,300	—	7,320	△7,320	—
計	23,435	10,228	6,738	2,314	42,717	△7,320	35,396
セグメント利益又は 損失(△)	109	314	△133	96	386	△208	178

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△208百万円には、セグメント間取引消去181百万円、全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社の非上場子会社4社を吸収合併することを決議し、平成26年10月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	日本シイエムケイ株式会社(当社)
事業の内容	プリント配線板の製造及び販売

② 被結合企業

名称	日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	プリント配線板の製造及び販売

名称	シイエムケイ蒲原電子株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	プリント配線板の製造及び販売

名称	株式会社山梨三光(当社の連結子会社)
事業の内容	プリント配線板の製造及び販売

名称	シイエムケイメカニクス株式会社(当社の連結子会社)
事業の内容	金型の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、当該連結子会社4社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本シイエムケイ株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はこれまで、プリント配線板の専門メーカーとして、国内の生産体制を当社工場と子会社にて事業を展開してまいりましたが、顧客における海外生産シフト及び低コスト志向が、今後ますます進むことが予想され、プリント配線板の市場変化に対応することが求められてきております。

当社は、国内市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討いたしました結果、国内子会社を吸収合併し、経営資源を集約することで、業務及び人員体制の効率化を進め、更なる収益力を高めることを目的に、本合併を行うことを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。